

# 信州未来共創戦略 ～みんなでつくる 2050 年の NAGANO～

## 関係資料

- ① 信州未来共創戦略のポイント…………… 1
- ② 信州未来共創戦略（抜粋）…………… 2～10
- ③ 今後検討すべき具体的取組例（抜粋）……………11～13
- ④ 私のアクション！未来の NAGANO 創造県民会議……………14

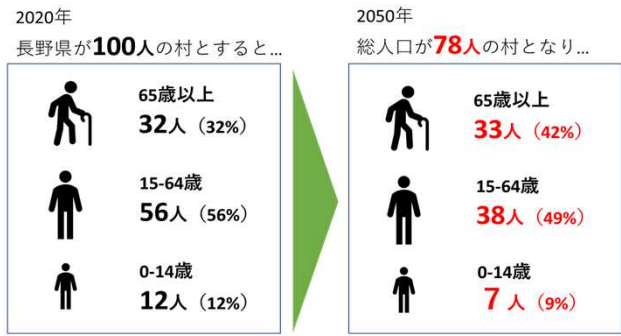


# 信州未来共創戦略～みんなで作る2050年のNAGANO～のポイント

## 7がけ社会がやってくる！？

### 2050年の長野県は・・・

- ・ 人口はピーク時から約3割減 (159万人)
- ・ ただちに出生率が回復しても、しばらく人口減少は続く
- ・ 高齢化率は4割超
- ・ 現在、出生数は過去最少を更新(少子化が加速)。加えて、若者(特に女性)は転出超過が深刻



### そうなる・・・

- ・ 産業の成長力低下→賃金減少!?
- ・ 将来世代の医療・介護等の負担増!?
- ・ 学校や公共交通、スーパー等がなくなる!?
- ・ など身の回りに影響

### 何が原因？

- ・ 閉鎖的な社会で若者が生きづらい！
- ・ 地元で働きたい職場がない！
- ・ 子育てが大変！ など

## ピンチをチャンスに！

- ・ 人材不足は誰もが活躍できる可能性！
- ・ AI・ロボットで暮らしを豊かに！
- ・ 新たなビジネスチャンスに！
- ・ まちの再生を促すきっかけに！

## 人口減少の事実を共有し、これまでの当たり前を考え直そう！

- ・ 若い人たちが自分らしく、いきいきと活躍している社会
- ・ 性別に関わらず誰もが自分らしく生きられるジェンダー平等の社会
- ・ 「宅配物をコンビニで受け取る」など、少しの我慢をみんなで分かち合う社会 など

## 行政、企業、地域、県民みんなで行き組む方向性

# # 寛容性



- ✓ 若者や女性の地域での生きづらさ・息苦しさ
- ✓ 女性の意見が反映されないと、地域や企業が選ばれなくなる

- 若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり
- ・ 若者の社会参画の促進
- ・ 性別による固定的役割分担の解消
- ・ 共育でも当たり前な働き方への変革
- ・ 特色を活かした個性や能力に合った学びなど

# # 移住 # つながり

- ✓ 移住したい県として常にトップクラス
- ✓ 地域の寛容性や相互理解、交流が不可欠
- 信州の強みを活かした移住・関係人口の増加  
～暮らし、つながる仲間を増やそう～

★県民の皆さんと長野県の未来を考えました！

(約150回、3,000人が参加)

★若者と2050年のありたい姿を考えました！

(HOPE2050若者との県民対話)



長野県PRキャラクター「アルクマ」  
©長野県アルクマ

## # 分散→集住へ

## # 楽しいまち # 便利な交通

- ✓ 中山間地域に加え、都市部でも人口密度低下。生活に必要なサービスも維持困難
- ✓ 若者からは「楽しいまち」や「便利な交通」への期待大

- 安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進  
～県土のランドデザインを策定・実現しよう～

# # 経営革新

- ✓ これまでの労働集約型ビジネスモデルは維持困難
- ✓ 小規模自治体を中心に職員・財源確保が困難
- ✓ 社会課題解決にソーシャルセクターの役割が重要

## →変革期を乗り越える経営等の革新

- ・ 付加価値労働生産性の向上
- ・ 多様な人材の労働参加、省力化投資
- ・ 地域課題を様々な主体の共創で解決

「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」で  
みんなで推進していきます！

# 信州未来共創戦略

## ～みんなでつくる 2050 年の NAGANO～

2024 年 12 月

私のアクション！未来の NAGANO 創造県民会議

## 目次

	(頁)
I はじめに.....	2
II 戦略の性格・特色.....	2
III 人口推計と将来への影響.....	3
IV 新時代創造に向けた価値観の転換 ～人口減少の事実を共有し、これまでの当たり前を考え直そう～ .....	7
V 明るい未来の実現に向けた取組の方向性.....	8
<b>1 若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり.....</b>	<b>8</b>
1-1 若者の社会参画を促進しよう.....	9
1-2 性別による固定的役割や格差をなくそう.....	10
1-3 共育でも当たり前に行える働き方に変えよう.....	11
1-4 子ども・子育てを社会で支えよう.....	12
<b>1-5 多様性を認め合い、人権を尊重しよう.....</b>	<b>13</b>
1-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう.....	14
<b>2 信州の強みを活かした移住・関係人口の増加 ～暮らし、つながる仲間を増やそう～.....</b>	<b>15</b>
<b>3 安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進 ～県土のグランドデザインを策定・実現しよう～ .....</b>	<b>17</b>
<b>4 変革期を乗り越える経営等の革新.....</b>	<b>19</b>
4-1 世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう.....	20
4-2 多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう.....	22
4-3 社会課題の解決のために様々な主体で共創しよう.....	24

## V 明るい未来の実現に向けた取組の方向性

### 1 若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり

- ・急激な人口減少を和らげるために、行政では地方創生施策等を通じて、少子化対策や人口の社会増を目指す取組を進めてきました。コロナ禍で地方に戻る人が増え、30年ぶりの社会増を達成するなど一定の成果を上げる一方で、出生数は過去最低を記録しており、必ずしも十分な効果が出ていません。
- ・地域に若者や女性がいなければ、いくら合計特殊出生率を上げたとしても、出生数の増加、人口減少の緩和にはつながりません。若者や女性に選ばれる地域・職場である必要があります。
- ・また、若者や女性にとっては、従来取り組んできた結婚・出産・子育てといった支援以前の問題として、特定の価値観を押し付けるような同調圧力や不寛容な空気が生きづらさや息苦しさを感ぜさせる要因となっています。こうした不寛容さは、生まれ育った地域で暮らすことを諦めさせる原因にもなっています。
- ・一方で、寛容な社会をつくることは、地元を離れたいという気持ちを和らげ、若者が地元に戻りたいと思う気持ちを高める効果をもつとともに、一人ひとりの幸福感や自己肯定感を高め、結果的に人口減少の緩和にもつながると考えています。
- ・このため、この戦略では新たな軸として「寛容性」を強調し、その土台の上で、若者や女性が自己実現を図り、希望する方が安心して結婚・出産・子育てをすることができる社会の実現を目指します。

## 1-1 若者の社会参画を促進しよう

- ・日本では「自分の行動で国や社会を変えられる」と感じる若者（39歳以下。以下同様）の割合が他の国と比べて低い状況にあります。地域や職場での年功序列の強さや「言っても変わらない」という諦めが、若者の主体的な発言や行動を妨げています。
- ・若者同士、あるいは若者と地域の人々が交流する場が少ないため、若者同士のつながりや地域への愛着を育む機会が失われています。また、若者自らが「どう生きたいか」を考える機会や、自由に使えるお金や時間が少ないことが、結婚や子どもを育てることを含むライフデザインを描く際に、希望する選択肢を諦めることにもつながっています。
- ・若者の挑戦を後押しすることは、地域に変化をもたらし、若者をひきつける重要な要素です。若者一人ひとりが悩みや不安を解消してなりたい自分になれるよう、ライフデザインについて考える機会を増やし、交流の場を広げ、若者の収入を増やし、長時間労働を見直すなど、若者を取り巻く環境を改善し、若者の暮らしや活躍を応援しましょう。また、官民が連携して若者の活動を支援する枠組みをつくり、若者の社会参画を促進しましょう。

### 【2050年にありたい姿】

○若者が、自らの人生と社会について主体的に意思決定を行い、主導的な立場で活躍している若者が多数存在している。

- ・全ての県民が若いうちに自身のライフデザインを考え、構築する機会を得ている。
- ・被選挙権が18歳以上になっている。
- ・政治・行政・職場・地域の重要な意思決定に、若者が当たり前に参加している。
- ・組織や地域社会における年功序列的な意識がなくなり、主要な地位につく若者が増えている。
- ・若者の可処分所得の向上等により経済的な理由で結婚・出産・子育てを諦めている若者がいなくなっている。
- ・社会的、経済的、精神的に困難を抱える若者に対する支援体制が整っている。

### 【2030年に目指す旗】

- ・高校・大学、事業所（新規採用時）において、性教育やプレコンセプションケア<sup>5</sup>を含むライフデザインに関する授業や研修等の実施率が100%となっている。
- ・県と市町村の各審議会の委員に若者（39歳以下）が必ず参加している。
- ・ユースセンター（高校生の居場所等）への支援が充実し、箇所数が増加している。
- ・若者の可処分所得が県民平均以上に向上している。

<sup>5</sup> 若い世代が性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、将来のライフプランを見据えて自身の生活や健康に向き合うこと

## 1-2 性別による固定的役割や格差をなくそう

- ・「男は仕事、女は家庭」といった考え方は、地域や職場での女性の活躍や男性の育児参画を妨げており、いまだに、家事・育児時間の男女格差は4.2倍（2021年）となっています。
- ・また、結婚や出産に対する過剰な干渉や特定の価値観の押し付けは、多くの人にとって生きづらさや息苦しさを感じさせ、生まれ育った地域で暮らすことを諦めさせる原因にもなっています。
- ・我が国のジェンダーギャップは世界の国々の中でも大きい中、本県では女性管理職の比率や男女の賃金格差などについては、全国に比べても遅れている状況です。
- ・女性の意見が反映されないことは、地域や企業が女性から選ばれにくくなり、地域や経済の活性化にも悪影響を及ぼします。
- ・人口そのものの話で言うと、地域や企業が女性に選ばれなければ、いくら合計特殊出生率を上げたとしても、出生数の増加、人口減少の緩和にはつながりません。いえ、単純に人口減少を緩和するだけの話ではなく、人口減少社会に適応していくに当たっても、多様な人材が個性を活かし能力を発揮しなければ、意思決定の質は高まらず、より良いサービスや商品の開発、政策の立案は期待できません。
- ・職場や地域での女性リーダーの育成や学校などでの実践を通じて、意思決定への女性の参画を進めるなど、ジェンダーギャップの解消を目指しましょう。

### 【2050年にありたい姿】

- 様々な分野でジェンダー平等が実現し、性別にかかわらず一人ひとりが自分に合った働き方・暮らし方をしている。
  - ・行政や企業の役員や管理職の男女バランスが均衡
  - ・男女の賃金格差がゼロ（男性賃金を100としたときの女性賃金が100）
  - ・自治会長やPTA会長など、地域社会の役職でも男女比が均衡している。
- 女性がライフステージの中で直面する健康課題を乗り越え、自分らしく生きることができるようになっている。

### 【2030年に目指す旗】

- ・都道府県版ジェンダーギャップ指数<sup>6</sup>において、政治・行政・教育・経済すべての分野で上位10位以内を獲得する。  
※政治分野19位、行政分野22位、教育分野15位、経済分野26位（2024年）
- 《主な指標》政治：都道府県・市町村議会議員の男女比  
行政：都道府県・市町村の管理職、審議会委員の男女比  
教育：四年制大学進学率の男女差  
経済：男女間の賃金格差、企業・法人の役員・管理職の男女比
- ・家事・育児時間の男女格差を2.0倍未満にする。※4.2倍（2021年）
- ・従業員101人以上の企業のすべてに女性役員がいる。※50%（2024年）

<sup>6</sup> 「地域からジェンダー平等研究会」が毎年発表している、政治・行政・教育・経済各分野に関わる30項目の指標から算出する、都道府県ごとの男女平等度の指数

### 1-3 共育でも当たり前ができる働き方に変えよう

- ・若い世代ほど「家事や育児は女性の役割」という考えに違和感を持ち、出産後も共働きを続けたいと考える方が多くなってきています。これは、中高年世代が若い頃との大きな違いです。
- ・しかし、私たちの働き方はまだ長時間労働や硬直的な勤務形態が多く、若者が「子どもを持ちたい、仕事を続けたい、夫婦で子育てをしたい」という希望を実現しにくい状況です。
- ・共育を当たり前にするには、男性の育休取得も必要ですが、いまだに男性の育休取得は36.7%（2023年）にとどまっています。
- ・人口を増やすため…、という以前に、人生を楽しむためには、仕事だけでなく、趣味や子育て、社会貢献などに使える時間の余裕も必要でしょう。
- ・経営者やリーダー層の意識改革はもちろん、すべての世代の理解と協力により、長時間労働を見直し、男性の育休取得を促進するなど、柔軟な働き方を広めていきましょう。みんなで協力して、共育でも当たり前ができる働き方に変えていきましょう。

#### 【2050年にありたい姿】

- 働き方改革等の進展により、ライフステージが変化しても、性別にかかわらず働き続けることが可能な環境が実現している。
- 仕事の見直しや省力化の推進等により、年次有給休暇が100%取得でき、ワークライフバランスが実現している。

#### 【2030年に目指す旗】

- ・すべての職場で男性の育児休業取得率を85%以上とする。  
※36.7%（民間）（2023年）
- ・くるみん（子育て応援）・えるぼし（女性活躍）、職場いきいきアドバンスカンパニーのいずれかの認証を取得している企業数を2,000以上とする。  
※533企業（2024年）
- ・家事・育児時間の男女格差を2.0倍未満にする。※4.2倍（2021年）（再掲）
- ・すべての職場で年次有給休暇の取得率を75%以上とする。  
※62.7%（民間）（2023年）



## 1-4 子ども・子育てを社会で支えよう

- ・核家族化が定着する中、少ない人数での子育ては、本当に大変です。また、子育てや教育にかかるお金や、心理的・肉体的な負担が、理想の子ども数を持つことを難しくしています。
- ・子連れの際に周囲に求める理解や配慮としては、使いやすい施設や設備の整備、周囲の人たちの寛容な姿勢やちょっとしたサポートがあります。さらに、子どもが天候に左右されずに遊べる場所の整備を求める声も多くあります。
- ・国では「次元の異なる少子化対策」が進められ、県と市町村も連携して「子育て家庭応援プラン」に取り組み、経済的負担の軽減が強化されてきています。
- ・子どもを生みたい・育てたい人のハードルをなくすために、子どもや子育てを支える環境づくりを社会全体で進めていきましょう。

### 【2050年にありたい姿】

- すべての子どもが個人として尊重されるとともに、その年齢及び発達の程度に応じて意見を表明する機会や社会的活動に参画する機会が確保されており、教育を受ける権利をはじめ基本的人権が保障されている。
- 子ども及び子育て家庭が、行政はもとより社会全体から必要な支援を受け、経済的にも精神的にも安定した生活を送っている。
- 経済的な理由で進学を諦めている子どもがいなくなっている。
- 夫婦が理想とする子どもの数と実際に持つつもりの子どもの数との差がなくなっている。

(長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査：

2024年理想の子ども数 2.22人 実際に持つつもりの子ども数 1.72人)

### 【2030年に目指す旗】

- ・夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る要因を「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」とする回答の割合を30%以下とする。※57.8% (2024年)
- ・夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る要因を「これ以上、育児の心理的負担等に耐えられないから」とする回答の割合を15%以下とする。※29.2% (2024年)
- ・天候にかかわらず子育て家庭が気軽に訪問し、子どもたちが遊べる施設が増えている。
- ・特別支援学校高等部の進学・就職希望者が希望をかなえる割合を90%以上とする。※80.9% (2023年度)
- ・限りある医療資源の適正配置により、安全な分娩体制が確保されている。
- ・不妊・不育治療により妊娠を望む方に対する、経済的負担を軽減するための助成が充実している。

## 1-5 多様性を認め合い、人権を尊重しよう

- ・多様性を認めない社会では生きづらさを感じる人たちがいます。また、差別などのさまざまな人権侵害が依然として存在しています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが多様性や違いを認め合い安心して暮らせる社会を実現するためには、人権を尊重する考え方を社会の基礎としていく必要があります。
- ・特に外国人数は急速に増加しており、日本全体で総人口に占める割合は 2022 年の 2.3%から 2070 年には 10.8%に達すると予想されています。本県でも現在の約 4 万人（県民の約 2.1%）から大幅に増える見込みで、日常生活の中でさまざまな国や地域の出身の人々がいることが今よりも当たり前の時代が来ます。
- ・地域社会が一体となって、多様性を認め合い共生を進めることは、人口減少社会で地域の活力を維持するためにますます重要となります。外国人を含むすべての県民が安心して暮らし、働ける環境をみんなで作っていきましょう。

### 【2050 年にありたい姿】

- 年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もがその存在と役割を認められ、誰一人取り残さない社会が実現している。
- 国内外から信州へ来る方々（外国人を含む）が積極的に受け入れられ、地域社会の一員として、安心して暮らし、働ける環境になっている。

### 【2030 年に目指す旗】

- ・人権の尊重、公正な社会を実現するために人権政策の基本的方向性が明確に示され、多様性、包摂性が尊重されている。
- ・外国人を地域社会の一員として受け入れるための総合的な政策がとりまとめられている。
- ・希望する外国人が、無償で日本語及び日本の生活慣習や文化を習得することができる場がある。
- ・就学年齢の外国人の子ども全員が、いずれかの学校に通っている。

## 1-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう

- ・これからの時代は変化がますます激しく、予測が難しいため、新しい価値や時代をつくる力が求められます。これまでのような一斉一律の教育を転換するとともに、地方の実情に応じた教育をさらに進めていくことが必要です。
- ・日本の人口が減る中で、世界の成長や知識を取り入れるためにも、世界で活躍できる人や地域社会のづくり手を育てる必要があります。そのためには、世界や地域に興味を持ち、地域の良さや社会のニーズ、世界を広く見る視点を養うことが大切です。
- ・少子化で子どもの数が減ることを、一人ひとりに合った学びや少人数学習の強みを活かした学びに変えるチャンスと捉えましょう。そして、長野県の豊かな自然や地域の特色を活かした学びに取り組み、新しい学びの「当たり前」をつくっていきましょう。

### 【2050年にありたい姿】

- 子どもたち一人ひとりの個性や能力に合った学びが、豊かな自然など本県の特徴を活かした形で行われている。
- 他者と協働しながら社会の課題と向き合う社会のづくり手を育むための学びの「新しい当たり前」が、教職員や保護者など子どもたちに身近な人々が学びのあり方を主体的に考えることができる分権的な教育システムの中で実現している。

### 【2030年に目指す旗】

- ・すべての小中学校等においてウェルビーイング実践校（TOCO-TON）<sup>7</sup>の教育手法や理念を参考とした取組が展開され、本県が教育・学びの改革の我が国における先進地になっている。
- ・STEAM教育<sup>8</sup>及び英語教育について、我が国で最先端の教育が行われている。
- ・起業家マインドの醸成や英語・デジタルに関する学びの強化、ICTを活用した中山間地校での多様な授業など、県立高校の特色化が進んでいる。
- ・我が国で最高品質の自然保育（信州やまほいく）が、県内すべての市町村で実施されている。

<sup>7</sup> 子どもが自ら学び方等を選択し、「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求するため、子どもや保護者、地域とともに学校の仕組み変革に取り組む県教育委員会指定の実践校

<sup>8</sup> STEM(科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、数学(Mathematics))を統合的に学習する教育に、芸術(Arts)の創造性教育を統合する教育手法

## 今後検討すべき具体的取組例

この資料は、「信州未来共創戦略～みんなでつくる 2050 年の NAGANO～」に記載している 2050 年にありたい姿、2030 年に目指す旗を達成するための、想定される取組例を取りまとめたものです。

※想定される各取組の主体を【】で記載

### 1 若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり

#### 1-1 若者の社会参画を促進しよう

- ・学校での性教育・ライフプランニング教育の充実【教育機関】
- ・企業等でのライフデザインセミナー（プレコンセプションケアを含む）の充実【行政・企業】
- ・地域ごとのユースセンター（高校生等の居場所など）の設置【行政・地域】
- ・被選挙権年齢引下げを国へ提言、審議会等への若者の参画【行政・県民】
- ・県レベルの若者組織の設立支援と定期的な意見交換の実施【行政・県民】
- ・異業種交流やメタバース空間など、若者が集える様々な交流の場の充実【行政・企業】
- ・高校における実践的なシチズンシップ教育の実施【行政・教育機関】
- ・官民連携による、若者の主体的な活動支援・助成の枠組みの創設を検討【行政・企業・県民】
- ・可処分所得の向上、長時間労働の是正【行政・企業】
- ・様々な若者の声を聞いて、困難を抱える若者の社会的自立を支援【行政・地域・企業】

#### 1-2 性別による固定的役割や格差をなくそう

- ・行政や企業の役員・管理職、行政委員会や審議会等への女性の一層の登用【行政・企業・県民】
- ・女性の所得向上の促進（雇用継続のための働き方改革や休業・休暇の充実、リスクリング支援の強化など）【行政・企業】
- ・政治、地域社会等における女性リーダーの創出支援【行政・地域・県民】
- ・学校、保育所など学びの場におけるジェンダー平等の実現と教育の充実【学校等】
- ・科学技術分野等従来女性が少ない分野での女性の支援充実【行政・教育機関等】
- ・女性起業家の支援【行政・教育機関等】
- ・選択的夫婦別氏制度導入に係る議論の加速化を国へ提言【行政】
- ・女性の健康課題に対するリーダーの意識改革や、積極的に取り組む企業等の事例共有を推進【行政・企業】

#### 1-3 共育でも当たり前前にできる働き方に変えよう

- ・短時間正社員、超短時間勤務など子育て中でも働きやすい多様で柔軟な働き方の導入推進【行政・企業】
- ・奨励金や業務代替支援等による、希望者全員が育児休業を取得できる職場環境づく

り【行政・企業】

- ・長時間労働の是正と年次有給休暇の取得促進【行政・企業】
- ・くるみん（子育て応援）、えるぼし（女性活躍）、職場いきいきアドバンスカンパニー認証取得の推進【行政・企業】

#### 1-4 子ども・子育てを社会で支えよう

- ・全天候型子どもの遊び場など、子どもの視点に立った施設等（例：遊び場、書店又は図書館、アーバンスポーツ拠点の一体型施設）の設置【行政・企業・地域】
- ・公共施設などの子どもの利用料金の無償化、低所得家庭の子ども等に対する体験機会の提供【行政】
- ・ファミリーサポートセンターの普及拡大やイベント時の託児サービス提供の標準化【行政・企業】
- ・こども会議の設置などによる子どもの意見の施策への反映【行政】
- ・里親委託・特別養子縁組の拡大【行政・県民・地域・企業】
- ・教育費等のさらなる負担軽減策の検討【行政】
- ・不妊・不育の検査・治療等に対する助成【行政】
- ・産前・産後ケアの充実と助産師の活躍支援【行政・医療機関】
- ・保育士・幼稚園教諭など子育てを支える人材の養成・確保【行政・教育機関】
- ・子育て支援への高齢世代の参加促進【行政・地域】

#### 1-5 多様性を認め合い、人権を尊重しよう

- ・人権がより尊重される社会を実現するための規範の策定について検討【行政】
- ・孤独・孤立や疾病対策等による自殺リスクの低減を通じた誰もが生きやすい社会の推進【行政・企業・学校】
- ・外国人の増加が見込まれる中、現行制度上の課題など外国人政策全般を議論するため、有識者から成る外国人政策検討会議（仮称）を設置【行政】
- ・日本語教育の充実、生活支援の充実等を推進するため、県に多文化共生推進本部（仮称）を設置【行政】
- ・各圏域で外国人県民の暮らし（日本語、文化、交流含む）を多言語対応によりトータルサポート【行政・企業・地域・県民】
- ・様々な県の政策において、居住している外国人の声を尊重するため、長野県外国人会議（仮称）の設置について検討【行政・地域・県民】
- ・設置目的に応じた審議会委員等への登用など、外国人県民の社会参画を拡大【行政・地域・県民】
- ・県組織において、公権力の行使等にあたらぬ職務を遂行する職について、その能力に応じて外国人の任用を推進【行政】

#### 1-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう

- ・世界標準の教育環境を目指し、さらなる少人数学級を実現【行政】
- ・子ども自身が学校のルールをつくるなど、子どもが主体的に学校運営に参画し、一人ひとりに合った学びが実現する特色ある学校づくり【行政・学校・地域】

- ・子どもにとって最適な学びが実現するための学校改革を推進【行政・学校】
- ・各県立高校の高校生以外にも開かれた学びの拠点化【行政・学校・地域】
- ・生成A Iの教育への活用、S T E A M教育など探究的な学びの推進【行政・学校】
- ・英語で会話ができる力を育てる外国語教育の徹底【行政・学校】
- ・生徒が希望する多様な進路を実現できる先進的な高校教育の推進（特に特色ある高校は全国募集を実施）【行政・学校】

# 信州未来共創戦略

みんなで作る2050年の長野 (仮称)

を進めるための

# けんみん かいぎ 県民会議

参加者募集!!

# がはじまります!

長野県から  
日本を変えよう!

## 学ぶ

人口減少の事実と課題

例えば…

- 有識者の話をきいてみよう
- 働き方改革の現場を覗いてみよう



## Re-think

問い直す

例えば…

- どんな当たり前があって、どう変えたらいいか、ワークショップで考えてみよう

## アクション 行動する

例えば…

- 自分ができることを発表して実行しよう
- プロジェクトを作ってみんなで動かそう

## 広げる

なかまづくり

例えば…

- 身近な人に取組を伝えよう
- 一緒に取り組む仲間を探そう (コラボしよう)



## シンカ

進化・深化

例えば…

- 取組事例をみんなで共有して、自らの取組をシンカしよう



上の活動は一例です。県民会議で考えよう!

※県民会議の名称は「私のアクション!未来の長野創造県民会議(仮称)」(2024年12月の設立会で正式決定予定)

### Q どんな人が入れるの?

若者、子育て世代、高齢者、障がい者、企業、団体など、どなたでも参加可能です!

### Q 参加費はかかるの?

参加費はかかりません!

### Q 遠方だけど参加できるかなあ

大丈夫です!  
オンラインでも参加可能です。

### Q 子連れでも参加できる?

お子さん同伴でも参加できます!

### Q こんな取組あったらいいな!

実現に向けて一緒に考えましょう!

### Q メリットは?

スキルアップにつながるほか、  
一緒に取り組む仲間ができます。

### Q 参加したい!

こちらの二次元バーコードから  
申し込んでください。  
(常時募集中)

